



2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東
 コード番号 7812 URL https://www.crestec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-435-3553
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の連結業績（2018年7月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	13,364	4.8	716	16.6	646	10.1	381	40.5
2018年6月期第3四半期	12,749	15.8	614	14.3	586	5.2	271	△14.8

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 422百万円 (62.2%) 2018年6月期第3四半期 260百万円 (△57.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	124.43	—
2018年6月期第3四半期	88.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第3四半期	13,124	4,491	29.0	1,240.16
2018年6月期	12,948	4,209	27.6	1,164.00

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 3,805百万円 2018年6月期 3,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	17.00	—	22.00	39.00
2019年6月期	—	23.00	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,824	3.1	936	17.0	849	12.4	462	18.1	150.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）CRESTEC DIGITAL SOLUTION INDIA PVT. LTD.、除外 1 社（社名）
（注）詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期3Q	3,248,900株	2018年6月期	3,248,900株
② 期末自己株式数	2019年6月期3Q	180,520株	2018年6月期	180,426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期3Q	3,068,419株	2018年6月期3Q	3,068,474株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、公的需要などの内需が下支えとなり所得環境や個人消費は、堅調に推移したものの、海外経済の減速による企業の輸出数量の弱含みや米中貿易摩擦継続による景気後退への懸念もあり、引き続き先行きが不透明な状況となりました。

一方、世界経済においては、引き続き米国経済の牽引はあるものの全体的には弱含みの状態であり、さらに米中貿易摩擦も継続しており不安が残る状況でした。米国では企業の設備投資に減速感はあるものの、引き続き良好な雇用や所得環境による個人消費が下支えとなり、経済は堅調を維持しました。欧州では、域外受注の減退もあり製造業の業況が悪化傾向となり、景気減速が懸念されます。また、中国ではインフラ投資など景気対策による回復も今後期待されますが、当期においては米中貿易摩擦による輸出減もあり停滞状況となっております。東南アジア/南アジアでは、ASEAN主要6カ国を中心に世界経済の減速や米中貿易摩擦の影響もあり全体的に輸出が低下傾向で推移しました。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、一部の情報機器メーカーの生産調整はあったもののデジタル機器をはじめ電器全般、輸送機器などの分野にて第2四半期同様に生産活動は概ね堅調に推移し、当社グループの取引も引き続き堅調でした。同じく生活用品やヘルスケア用品など新たな事業分野でも東南アジアを中心に取引が堅調に推移しました。外資系メーカーでは、中国での医薬品分野が春節による生産減少もありましたが引き続き堅調に推移、また一般家電メーカーとの取引も拡大となりました。

このような中、当社グループでは、34期からスタートしました中期経営計画「CR Vision 2020」の基本方針である『成長に向けた企業基盤の確立へ』に向けて、“事業強化”と“体制強化”の二本の柱をもとに経営重点戦略を継続的に推進しております。この中で事業拡大に直結する“事業強化”として、「ドキュメント×対話型AI」により業務上の様々な課題を解決し、CS（顧客満足度）向上に寄与する革新的なソリューション“C's-navi”を新たなサービスとして展開しております。ユーザーが安心して製品やサービスを使用できる環境づくりと既存事業との連携による事業拡大を進めてまいります。

一方、もう一つの柱であります“体制強化”では、施策のひとつでもあります“ブランド力強化”としてホームページの刷新を図り、当社グループの事業内容や活動状況がより分かりやすい情報配信メディアとして運用しております。また、その他マニュアル制作業務の効率化としての執筆用スタジオの改修や製品撮影の内製化として新たに撮影スタジオの新設も行い、一気通貫にてトータルにサービス出来る体制を構築しております。

このような経済状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,364,262千円（前年同期比4.8%増）、営業利益は716,619千円（前年同期比16.6%増）、経常利益は646,058千円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は381,810千円（前年同期比40.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「東南アジア地域」から「東南アジア/南アジア地域」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① 日本

主要顧客である電器全般および輸送機器メーカーの業績は引き続き堅調であり、当社との取引も安定的に推移しています。また、新たな顧客として外資系メーカーの取引も拡大傾向となり、全体に押し上げ傾向となりました。

このような状況のもとで、日本では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は4,077,639千円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は340,499千円（前年同期比123.7%増）となりました。

② 中国地域

春節の季節要因により、売上は押し下げ基調となりましたが、全体としては順調に推移しています。華南地区では、原材料の安定化や原価低減活動もあり改善傾向にある中、引き続き市場に合わせた工場改革を推進しております。一方、華東地区では欧米メーカーも含めた医薬品関連が引き続き堅調であり、さらに輸送機器関連の取引も順調に推移しておりました。

このような状況のもとで、中国では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は2,904,384千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は168,459千円（前年同期比129.8%増）となりました。

③ 東南アジア／南アジア地域

フィリピンでは、一部情報機器メーカーの生産調整もあり、取引は押し下げ傾向となりましたが、全体では安定的な取引が継続しております。インドネシアでは、設備投資により生活用品やヘルスケア用品などの新規顧客との取引が緩やかに拡大傾向にあります。一方、タイ、ベトナムでは、一部既存顧客において引き続き販売減による取引減少がありました。一部回復基調も出てきております。

尚、フィリピンでは、事業拡大に伴い、基幹業務システムの再構築を進めており、在庫管理に関して有効性及び効率性を向上させる中、余剰となる棚卸資産が把握されたため、経営資源の有効かつ効率的な利用を図るべく、当該余剰在庫の廃却処理を進めることを決議し、棚卸資産評価損141百万円を売上原価に計上しております。

このような状況のもとで、東南アジア／南アジアでは、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は5,353,180千円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は43,896千円（前年同期比84.7%減）となりました。

④ 欧米地域

米国ではメインである輸送機器メーカーとの取引は、新たな取引の開始や個人消費が堅調な米国経済の牽引もあり引き続き堅調でした。また、欧州ではメインである輸送機器メーカーや既存顧客全般に取引が安定しており、順調に推移しました。

このような状況のもとで、欧米では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,029,056千円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は165,302千円（前年同期比51.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,537,288千円となり、前連結会計年度末に比べ203,538千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が150,622千円増加いたしました。現金及び預金が304,836千円、商品及び製品が113,854千円減少したことによるものであります。

固定資産は4,586,855千円となり、前連結会計年度末に比べ379,077千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が393,999千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は13,124,144千円となり、前連結会計年度末に比べ175,539千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,264,852千円となり、前連結会計年度末に比べ164,103千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が159,644千円、1年内返済予定の長期借入金が195,756千円減少いたしました。短期借入金が481,867千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,367,591千円となり、前連結会計年度末に比べ270,281千円減少いたしました。これは主に長期借入金が320,813千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,632,444千円となり、前連結会計年度末に比べ106,178千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,491,699千円となり、前連結会計年度末に比べ281,717千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が243,731千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の通期連結業績につきましては、2018年8月14日の「2018年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,251,089	2,946,252
受取手形及び売掛金	3,276,239	3,426,861
商品及び製品	950,639	836,785
仕掛品	505,003	475,149
原材料及び貯蔵品	326,794	347,058
その他	460,670	520,711
貸倒引当金	△29,611	△15,531
流動資産合計	8,740,826	8,537,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	719,485	783,624
機械装置及び運搬具（純額）	1,621,681	1,945,520
工具、器具及び備品（純額）	121,929	127,621
土地	563,283	563,612
有形固定資産合計	3,026,380	3,420,379
無形固定資産		
のれん	61,318	56,208
その他	121,063	115,659
無形固定資産合計	182,381	171,867
投資その他の資産		
投資有価証券	88,969	89,823
退職給付に係る資産	95,187	80,810
繰延税金資産	506,895	500,624
その他	313,348	328,734
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	999,015	994,607
固定資産合計	4,207,778	4,586,855
資産合計	12,948,604	13,124,144

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,631	1,163,986
短期借入金	2,511,968	2,993,835
1年内返済予定の長期借入金	1,254,492	1,058,735
リース債務	34,941	34,823
未払法人税等	151,242	167,304
賞与引当金	85,823	174,715
未払金	645,312	608,193
その他	93,338	63,258
流動負債合計	6,100,749	6,264,852
固定負債		
長期借入金	2,254,121	1,933,308
リース債務	39,377	57,990
役員退職慰労引当金	61,864	67,288
退職給付に係る負債	247,469	276,020
製品保証引当金	32,860	32,860
繰延税金負債	123	122
その他	2,056	—
固定負債合計	2,637,873	2,367,591
負債合計	8,738,623	8,632,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	166,427	166,542
利益剰余金	3,532,359	3,776,091
自己株式	△136,723	△136,890
株主資本合計	3,777,464	4,021,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414	1,119
為替換算調整勘定	△186,299	△198,836
退職給付に係る調整累計額	△20,867	△18,158
その他の包括利益累計額合計	△205,752	△215,874
非支配株主持分	638,269	686,431
純資産合計	4,209,981	4,491,699
負債純資産合計	12,948,604	13,124,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,749,115	13,364,262
売上原価	9,601,684	10,017,492
売上総利益	3,147,430	3,346,769
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,970	35,310
給料	976,390	985,699
賞与引当金繰入額	63,437	86,989
役員退職慰労引当金繰入額	5,901	5,424
退職給付費用	52,994	59,080
貸倒引当金繰入額	1,291	10,562
製品保証引当金繰入額	53,000	—
減価償却費	66,842	57,261
のれん償却額	5,109	5,109
賃借料	189,966	189,558
研究開発費	32,208	21,359
その他	1,058,694	1,173,795
販売費及び一般管理費合計	2,532,807	2,630,149
営業利益	614,623	716,619
営業外収益		
受取利息	5,647	6,549
受取配当金	307	317
作業くず売却益	31,226	33,383
為替差益	16,596	—
その他	16,048	19,209
営業外収益合計	69,826	59,460
営業外費用		
支払利息	90,189	104,110
その他	7,577	25,911
営業外費用合計	97,766	130,021
経常利益	586,684	646,058
特別利益		
固定資産売却益	4,221	10,222
特別利益合計	4,221	10,222
特別損失		
固定資産売却損	15,021	3,980
固定資産除却損	4,157	1,810
特別損失合計	19,179	5,791
税金等調整前四半期純利益	571,726	650,489
法人税、住民税及び事業税	167,303	202,849
法人税等調整額	92,134	8,647
法人税等合計	259,437	211,496
四半期純利益	312,289	438,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,555	57,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,733	381,810

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年7月1日 至 2018年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）
四半期純利益	312,289	438,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△294
為替換算調整勘定	△60,455	△19,362
退職給付に係る調整額	8,313	2,709
その他の包括利益合計	△52,025	△16,948
四半期包括利益	260,264	422,044
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,515	371,687
非支配株主に係る四半期包括利益	55,748	50,356

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCRESTEC DIGITAL SOLUTION INDIA PVT. LTD. を連結の範囲に含めております

(会計方針の変更)

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正）を第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2017年7月1日 至 2018年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,759,056	2,982,704	5,049,186	958,167	12,749,115	—	12,749,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282,580	134,394	26,800	126,317	570,092	△570,092	—
計	4,041,636	3,117,099	5,075,987	1,084,484	13,319,208	△570,092	12,749,115
セグメント利益	152,197	73,293	287,772	109,061	622,324	△7,701	614,623

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」において、2017年7月1日付で大野印刷株式会社の全株式を株式交換により取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は68,131千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,077,639	2,904,384	5,353,180	1,029,056	13,364,262	—	13,364,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258,445	152,236	23,680	142,453	576,815	△576,815	—
計	4,336,084	3,056,621	5,376,861	1,171,510	13,941,077	△576,815	13,364,262
セグメント利益	340,499	168,459	43,896	165,302	718,157	△1,537	716,619

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCRESTEC DIGITAL SOLUTION INDIA PVT. LTD. を連結子会社としており、「東南アジア/南アジア地域」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「東南アジア地域」から「東南アジア/南アジア地域」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で記載しております。